

2014年度 ミクロ事例研究 前期レポート

訪日タイ人観光客への数次ビザ導入政策及びビザ免除政策分析

経済政策コース1年：郭家鳴 高橋雄一 廣瀬俊

研究概要

本研究では以下の3点を検証する。

- ①過去に日本政府が実施した、タイ人観光客に対する数次ビザ導入政策及びビザ免除政策は、観光客数を有意に増加させたと言えるのか。仮に効果があった場合、政策による観光客の増分は1年間で何人になるか。
- ②タイ人観光客1人の増加は、日本経済に対してどれだけの影響をもたらすのか。
- ③1年間でこれらの政策はどれだけの経済的影響を日本にもたらしかののか。

①に関しては、Box-Jenkins法による分析を行った所、1年間で数次ビザ導入政策によって約11万人、ビザ免除政策によって約44万人のタイ人観光客の増加が生じるということが推定された。また、②に関しては産業連関表による分析を行った所、タイ人観光客一人当たりの経済波及効果は生産誘発額が約29万円、粗付加価値誘発額が約15万円、雇用者所得誘発額が約7万7千円、雇用創出効果が約0.03人の経済的影響をもたらすということが推測された。そして、①②の結果に基づき、③1年間での数次ビザ導入政策及びビザ免除政策による経済効果を導出した。結果、ビザ免除政策による経済波及効果は、生産誘発額が約1264億円、粗付加価値誘発額が約656億円、雇用者所得誘発額が約336億円、雇用効果が約1.3万人、数次ビザ導入政策による経済波及効果は、生産誘発額が約315億円、粗付加価値誘発額が約164億円、雇用者所得誘発額が約84億円、雇用効果が約3.3千人であると推定された。

目次

- 1 本研究の意義と背景
 - 2 数次ビザ導入政策及びビザ免除政策による観光客数変化分析
 - 2-1 ビザ緩和政策内容
 - 2-2 グラフによる予察
 - 2-3 Box-Jenkins 法による分析
 - 2-3-1 独立変数と従属変数
 - 2-3-2 因果方向性検定
 - 2-3-3 定常化
 - 2-3-4 ARMAX モデル構築
 - 2-3-5 系列相関検定
 - 2-3-6 結果解釈
 - 3 観光客の増加による経済波及効果分析
 - 3-1 分析手法と前提条件
 - 3-2 一人当たり経済波及効果の導出
 - 3-2-1 項目別消費額
 - 3-2-2 観光需要額
 - 3-2-3 直接効果
 - 3-2-4 第一次生産波及効果
 - 3-2-5 一人当たり経済波及効果算出
 - 4 数次ビザ導入政策及びビザ免除政策による通年経済波及効果分析
 - 4-1 数次ビザ導入政策及びビザ免除政策による観光者増加数
 - 4-2 数次ビザ導入政策及びビザ免除政策による通年経済波及効果算出
 - 5 今後の課題
- 別掲資料集
- 参考文献リスト

1 本研究の意義と背景

日本政府観光局（JNTO）の発表によると、2013年の訪日外国人観光客数は1000万人を超え、日本の観光産業は盛り上がりを見せた。この背景には日本政府が東南アジアからの観光客に対して、ビザの免除（緩和）政策を取ったことが一因であると考えられる。

本研究では2013年に日本政府がタイ人観光客に対して実施したビザ免除政策の効果を、統計学的に解析する前例を築き、今後のビザ制度研究に寄与することを目的としている。

同時に、本研究ではタイからの観光客が1人増えるに当たり、日本国内でどれだけの経済効果が生まれるのかを算出し、2013年7月に行われたタイ人観光客に対するビザ免除政策が1年間でどれほどの経済効果を生み出しているのかを試算した。

また、外国人観光客の増加により、経済的な便益のみならず様々な費用（不法滞在や治安の悪化、混雑の増加など）が生じるが、これらの費用はデータの制約等の理由から定量分析が困難であるため、本研究では外国人観光客の増加がもたらす経済的便益のみに焦点を当てた。

本研究が日本のより効果的な観光政策の立案に間接的に貢献できれば望外の幸いである。

謝辞

本稿の執筆にあたり、東京大学公共政策大学院・戒能一成非常勤講師、東京大学社会科学研究所・松村敏弘教授から熱意ある御指導を頂いたことを、この場を借りて厚く御礼申上げたい。

2 数次ビザ導入政策及びビザ免除政策による観光客数変化分析

2-1 数次ビザ導入政策及びビザ免除政策内容

日本政府が実施するビザ緩和政策として、主に「数次ビザ導入政策」と「ビザ免除政策」の2つが挙げられる。

①観光客に対する数次ビザ導入政策

数次ビザとは、一度ビザを取得すれば、数年間は新たにビザを取得することなしに、入国できるビザのことである。2012年6月よりタイ人観光客に対して導入された。詳細は以下のとおりである。

1. 今般、我が国政府は、3月7日(水曜日)に行われた日タイ首脳会談において野田佳彦内閣総理大臣からインラック・シナワット・タイ王国首相に対し言及のあったタイ人に対する一般短期滞在数次ビザの運用を6月1日(金曜日)より開始することを決定しました。
2. 本件制度の導入により、タイから日本への観光客の増加、ビジネス面での利便性の向上など、日タイ両国間の交流が更に発展することが期待されます。

【参考:タイ人に対する一般短期滞在数次ビザ】

対象者:一定の要件を満たす一般旅券所持者

滞在期間:最大90日間

有効期間:最大3年

②観光客に対するビザ免除政策

ビザの免除政策とは、ビザ無しでも観光客の入国を許可することを指し、本研究の主眼となる政策である。タイでは2013年7月に導入された。詳細は以下のとおりである。

1. 本年の日・ASEAN 友好協力 40 周年を契機として、我が国は、7月1日から、15日を超えない短期滞在での活動を目的とするタイ国民であって、IC 一般旅券を所持する者に対して、ビザ免除措置を開始することとなりました。このビザ免除措置により、タイから日本への観光客の増加、ビジネス面での利便性の向上など、日・タイ間の交流が一層発展することが期待されます。
2. ただし、上述以外の目的、即ち、15日を超える短期滞在での活動を目的とする場合、あるいは、短期滞在以外の就労等を目的とする場合には、従来どおり、ビザを事前に取得する必要があります。

また、このビザ免除は、IC一般旅券を所持する者に限定した措置ですので、IC一般旅券を所持していないタイ国民は、引き続き、ビザを取得する必要があります。

- また、今回の措置を受けて、これまでに取得したビザ及びその発給にかかる手数料の返還には応じません。

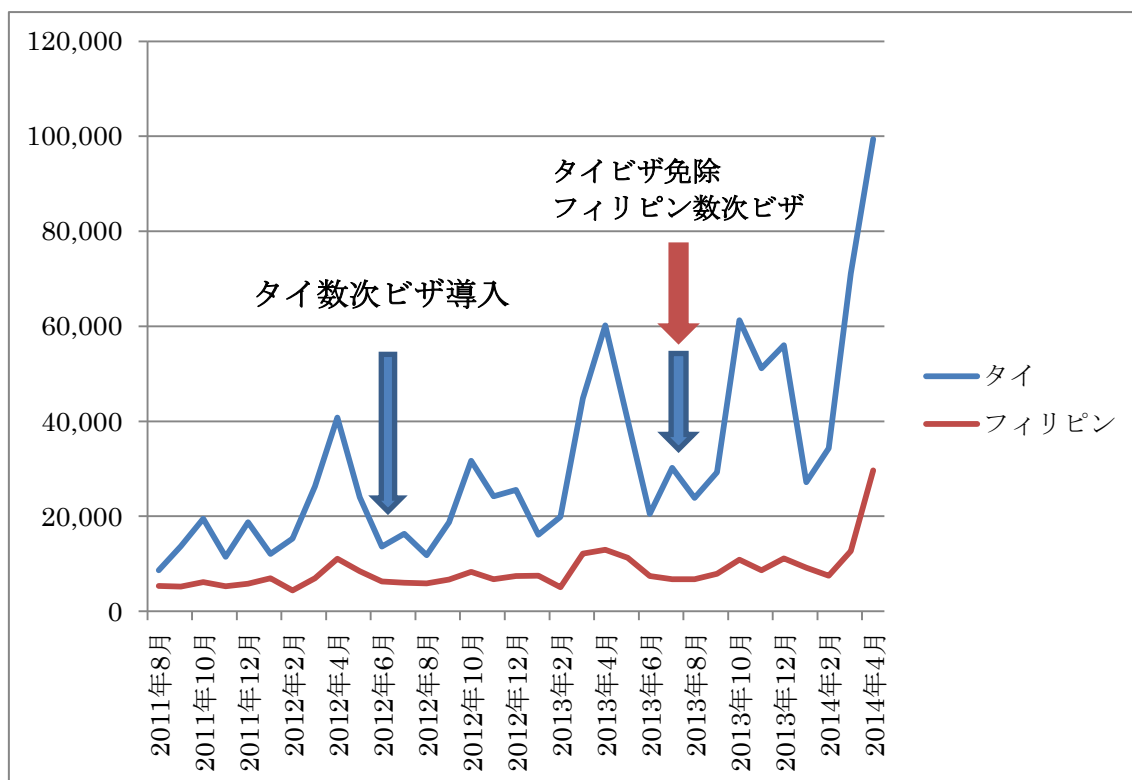
(外務省ホームページより)

また、本研究ではビザ免除政策後は数次ビザ制度が自動的に廃止されたものとして扱い(そもそも観光客はビザ自体が不要になったため)、数次ビザ導入政策が適用された期間は2012年6月～2013年6月とする。

2-2 グラフによる予察

以下に訪日タイ人観光客数の推移を表す。比較対象として数次ビザのみが適用されたフィリピンを用いた。

図表1 訪日タイ人観光客数の推移



(縦軸単位：人 日本政府観光局 (JNTO) 訪日外客数の動向より作成)

グラフより、訪日タイ人観光客数に関して以下の特徴が読み取れる。

- ①毎年3～5月にかけて大きなピークを迎える。これは、タイでは祝日が4月5月に集中しており、長期休暇をとりやすい環境にあることが一因であろうと予測される。
- ②ピークの高さは「数次ビザの導入」「ビザ免除政策」と、観光客に対するビザの緩和が進むほど大きくなる傾向にある。

よって、グラフより「数次ビザの導入及びビザ免除政策は特定の季節の観光客数を増加させる」という仮説を提示し、以降検証を行う。

2-3 Box-Jenkins 法による分析

前述の予察および観光客数や動向に関して時系列データが豊富に存在することから、本論文では Box-Jenkins 法による分析を行う。

2-3-1 独立変数と従属変数

本論文で用いるモデルは以下の通りである。

$$\begin{aligned} \text{vis} = & \beta_0 + \beta_1 \cdot \text{cost} + D_1 \cdot \text{sum} + D_2 \cdot \text{autu} + D_3 \cdot \text{win} + D_4 \cdot \text{mulspr} \\ & + D_5 \cdot \text{mulsum} + D_6 \cdot \text{mulautu} + D_7 \cdot \text{mulwin} + D_8 \cdot \text{freespr} \\ & + D_9 \cdot \text{freesum} + D_{10} \cdot \text{freeautu} + D_{11} \cdot \text{freewin} \end{aligned}$$

期間：2011年6～2014年6月

vis…当該四半期の観光客数。「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客数の動向」より作成。

cost…バーツ換算された旅行前支出の平均額。「観光庁訪日外国人消費動向調査」より「各パッケージツアー価格×購入率+往復運賃価格×購入率」で円ベースの旅行前支出を計算。これに「円バーツ為替（各月1日の始値）」を乗じて算出。

sum…夏ダミー。6～8月のみ1を取り、それ以外は0。

autu…秋ダミー。9～11月のみ1をとり、それ以外は0。

win…冬ダミー。12～2月のみ1を取り、それ以外は0。

mulspr…数次ビザが適用されている期間の春ダミー。

2013/3～5のみ1を取る。

mulsum…数次ビザが適用されている期間の夏ダミー。

2012/6～8及び2013/6のみ1を取る。

mulautu…数次ビザが適用されている期間の秋ダミー。

2012/9～11のみ1を取る。

mulwin…数次ビザが適用されている期間の冬ダミー。

2012/12~2013/2 のみ 1 を取る。

freespr…ビザ免除政策が適用されている期間の春ダミー。

2014/3~5 のみ 1 を取る。

freesum…ビザ免除政策が適用されている期間の夏ダミー。

2013/7~8 及び 2014/6 のみ 1 を取る。

freeautu…ビザ免除政策が適用されている期間の秋ダミー。

2013/9~11 のみ 1 を取る。

freewin…ビザ免除政策が適用されている期間の冬ダミー。

2013/12~2014/2 のみ 1 を取る。

注：本研究では、月次ダミーを用いる場合、通常の月次ダミーと数次ビザ導入中の月次ダミー、ビザ免除政策後の月次ダミーの計 35 個のダミーが必要となるため、自由度を確保するために季節ダミーを用いた。

2-3-2 因果方向性検定

今回のモデルにおける従属変数 vis（観光客数）とダミー以外の独立変数である cost（パーツ換算された旅行前支出の平均額）の因果性判定（Granger Causality Test）の結果、従属変数から独立変数への因果が存在しないことが確認された。
（別掲資料 1）

2-3-3 定常化

今回、基データの状態では vis（観光客数）cost（パーツ換算された旅行前支出）共に非定常であったが、一階の階差（d.vis,d.cost）を取ることで定常化された。
（別掲資料 2、3）

2-3-4 ARMAX モデル構築

ARMAX モデルは、自己相関項 (AR)、移動平均項 (MA) 及び外的変数によって構成される。構成されたモデルのうち、系列相関の消滅が確認され、かつ赤池情報量 (又はベイズ情報量) が最も小さいモデルが最良のモデルである。試行の結果、(p,d,q) =(5,1,2)で赤池情報量 (AIC) が最小値を取った。

Variable	Coefficient	p-value	Coefficient Interval	
d.cost	0.8439332	0.232	-0.54089	2.228756
d.sum*	-29241.58	0	-39432.74	-19050.4
d.autu*	-20040.6	0	-28174.76	-11906.4
d.win*	-24933.41	0	-32179.18	-17687.7
d.mulspri*	22092.53	0.001	9213.369	34971.69
d.mulsum	3211.721	0.592	-8543.39	14966.83
d.mulautu*	14212.45	0.019	2341.929	26082.98
d.mulwin	2067.75	0.771	-11867.47	16002.97
d.freespri*	42077.46	0	19995.22	64159.71
d.freesum*	31654.61	0.037	1948.322	61360.9
d.freeautu*	36075.25	0.001	15683.07	56467.42
d.freewin*	35725.74	0.002	12605.55	58845.92
_cons	-278.2236	0.552	-1195.724	639.2771

d. 表記は各変数の一階の階差を意味する

*は 95%有意を示す

Variable		Coefficient	p-value	Coefficient Interval	
ar	L1.*	-0.9997548	0	-1.37734	-0.6221701
	L2.*	-1.230999	0	-1.65757	-0.804428
	L3.*	-1.355312	0	-1.58361	-1.12701
	L4.*	-0.9425241	0	-1.40957	-0.4754812
	L5.*	-0.7532193	0.001	-1.19067	-0.3157709
ma	L1.	-1.971763	1	-15937.4	15933.48
	L2.	0.9999948	1	-16162.8	16164.77

*は 95%有意を示す

obs	degree of freedom	AIC	BIC
36	20	716.376	748.0463

2-3-5 系列相関消滅の確認

上記で求めた ARMAX モデル (5.1.2) をホワイトノイズテストで系列相関の検定を行った所、系列相関は棄却された。(別掲資料4)

2-3-6 結果解釈

以上より、数次ビザ導入政策及びビザ免除政策は観光客数を有意に上昇させたと予測される。数次ビザ導入期間及びのビザ免除政策実施期間の季節ダミーから、以下の結果が読み取れる。

数次ビザ導入政策による効果	政策による各月の増加人数(人)	下限	下限
春(3~5月)	22093	9213	34972
夏(6~8月)	統計的に有意でない		
秋(9~11月)	14212	2342	26083
冬(12~2月)	統計的に有意でない		

ビザ免除政策による効果	政策による各月の増加人数(人)	下限	下限
春(3~5月)	42077	19995	64160
夏(6~8月)	31655	1948	61361
秋(9~11月)	36075	15683	56467
冬(12~2月)	35726	12606	58846

よって、政策による通年換算した効果は以下の通りである。

	政策による通年の増加人数(人)	下限	上限
数次ビザ導入政策	108915	34666	183164
ビザ免除政策	436599	150696	722502

つまり、通年では数次ビザ導入政策によって約10万人、ビザ免除政策によって約43万人観光客が増加したということが推測される。

3 観光客の増加による経済波及効果分析

3-1 分析手法と前提条件

本章における目的は、ビザ免除政策に伴う観光需要の増加によってどれほど日本国における財・サービスの生産や雇用に対する経済波及効果が生まれたのか測定することである。その目的を達成するために、いかに述べる大きく分けて二つの前提条件を置き、産業連関表を用いて観光者一人あたりの消費がどれほど生産を誘発させ、雇用を創出する効果を生むのかを測定した。

第一に、観光者の各財・サービスに対する選好は同質なものとし、各観光者は各消費項目に一定の消費を行うと仮定した。観光者一人一人の消費動向に関するデータは得られない上、そのような調査を行うことは本研究の本質ではないと考え、一人当たりの消費額として平均消費額を用いた。

第二に、政策前後で観光者の各財・サービスに対する選好に変化は起きていないと仮定した。第一の前提条件で述べた通り、平均消費額しか分からないため通常行えるような平均値の差の検定が平均値の平均値の差の検定になってしまう上、消費額の分散の値が分からなかったためこの検定を行ったとしても信頼性の高い結果が得られないと考え、この検定は省略した。

また、類似の経済波及効果を算出する先行研究と異なり、直接効果の波及効果を求める際に逆行列係数ではなく、投入係数を用いた。その理由は、無限に続く生産誘発過程を想定せず、短期間における生産誘発過程を想定したからである。こちらの方が値は小さくなるが、より確実な波及効果を求めることが出来る。

3-2 一人あたり経済波及効果の導出

3-2-1 項目別消費額

項目別一人あたり平均消費額として2013年10月から12月の観光者「訪日外国人消費動向調査」を用いた（以下の表における購入者単価）。1月から3月までの調査では欠損値となっている消費項目が多いため、その期間を除いて最新の10月から12月の調査を用いた。本来ならば、購入者単価が時系列で変化していないのか調べるために平均値の差の検定を行いたかったが、3-1において述べた理由により省略した。なお数字を大きくし、分かりやすくするために同時期の観光者数を乗じておき、最終結果をこの人数で割ることにした。（別掲資料5）

3-2-2 観光需要額

3-2-1 節において求めた項目別消費需要を産業連関 34 部門表に振り分け、生産者価格率（ $=1-\text{運輸マージン率}-\text{商業マージン率}$ ）をかけて生産者価格に直した。その理由は、3-2-1 節の項目別消費額は、購入者価格（小売価格）であり、生産者価格（工場出荷されるときの価格）に、国内貨物運賃（運輸マージン）、商業マージンが上乗せされているため、経済波及効果の推計にあたり購入者価格を生産者価格とマージンに分割する必要があったためである。同時に運輸マージン額、商業マージン額をそれぞれ商業部門、運輸部門に振り分けた。また、国内自給率（ $=1-\text{輸入係数}$ ）を乗じて国内の財・サービスに限定した部門別観光需要額を求めた。（別掲資料 6）

3-2-3 直接効果

3-2-2 節において求めた部門別観光需要額が直接効果による生産誘発額である。それに投入係数行列、粗付加価値率、雇用者所得率、雇用係数を乗じて、原材料投入額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、雇用創出人数を求めた。（別掲資料 7）

3-2-4 第一次生産波及効果

3-2-3 節において求めた直接効果により発生した原材料投入需要額に、投入係数行列を乗じ、さらに国内自給率を乗じて、国内の財・サービスに限定した第一次生産波及効果における生産誘発額を求めた。それに直接効果の計測のときと同じように粗付加価値率、雇用者所得率、雇用係数を乗じて、生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、雇用創出人数を求めた。（別掲資料 8）

3-2-5 一人当たり経済波及効果算出

直接効果、第一次生産波及効果において発生した生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、雇用創出人数を合計した。また、それらを観光者数で割り観光者一人あたりの経済波及効果を求めた。その結果、観光者一人あたりの経済波及効果は生産誘発額が約 29 万円、粗付加価値誘発額が約 15 万円、雇用者所得誘発額が約 7 万 7 千円、雇用創出効果が約 0.03 人となった。（別掲資料 9）

4 ビザ免除政策・数次ビザ政策による通年経済波及効果分析

4-1 ビザ免除政策・数次ビザ政策による観光者増加数

2-3-6 より、ビザ免除政策による1年間の観光者増加数は436599人、数次ビザ導入政策による1年間の観光者増加数は108915人となった。また、各係数の95%信頼区間に基づいて感度分析を行うと観光者増加数の下限値と上限値を求めることが出来、ビザ免除政策については、約15.0～72万人、数次ビザ導入政策については、約3～18万人のタイ人観光者が増加したことが分かった。

4-2 ビザ免除政策・数次ビザ導入による通年経済波及効果算出

3-2-5において求めた一人あたり経済波及効果に4-1において求めた各観光者増加数を乗じてビザ免除政策・数次ビザ導入政策による経済波及効果を求めた。最初に求めた観光者増加数の値を用いるとビザ免除政策による経済波及効果は、生産誘発額が約1264億円、粗付加価値誘発額が約656億円、雇用者所得誘発額が約336億円、雇用効果が約1.3万人、数次ビザ導入政策による経済波及効果は、生産誘発額が約315億円、粗付加価値誘発額が約164億円、雇用者所得誘発額が約84億円、雇用効果が約3.3千人となった。また、95%信頼区間に基づいた感度分析を行った結果は、ビザ免除政策については、生産誘発額が約436～2092億円、粗付加価値誘発額が約226～1085億円、雇用者所得誘発額が約116～556億円、雇用効果が約4.5千～2.2万人、数次ビザ導入政策については、生産誘発額が約100～530億円、粗付加価値誘発額が約52～275億円、雇用者所得誘発額が約27～141億円、雇用効果が約1.0～5.5千人となった。(別掲資料10、11)

5 今後の課題

予察の段階では「休暇を利用して観光に来るタイ人観光者は増加するのではないか」というある程度の政策の効果を定性的に観察することが出来たが、定量的な分析の結果を扱う上で、以下のような注意が必要である。

第一に、ビザ免除政策が施行されたのが2013年7月であり、観光者数などのデータを2014年8月時点で2014年6月までしか手に入れることが出来なかったことので、検定統計量が大きくなる傾向があり、係数がゼロであるという帰無仮説を棄却しやすくなってしまった恐れがある。従って、定量的な観点では、4-2で行った感度分析の下限値に焦点を置く必要がある。

第二に、季節ダミー、政策ダミー以外の有意な変数を得ることが出来なかったこと。直感的には、これらの変数以外にも観光需要に影響を与えている要因はあるはずであるが、月次データによる分析を行った本研究において有意なその他の変数をモデルに組み込むこと

が出来なかった。この点に関しては、観光需要に対するより詳細な観察を行うことや、分析手法を見直す必要があるのではないかと考えている。

第三に、ビザ免除政策によって観光者が増加することは分かったが、本研究では費用を度外視し、便益のみを扱ったので、観光者増加が必ずしも日本経済を豊かにするとは言い切れないことである。不法滞在や治安の悪化などの費用の測定は困難であるため便益のみに注視したが、観光者の増加とともにこれらの費用は増加する傾向にあり、これらは日本経済に大きな悪影響を及ぼすと考えられる。この点に関しては、今後、そのような影響を考慮した分析できる方法がないのか模索していきたいと考えている。

【参考文献】

- ・ 日本政府観光局（JNTO） 訪日外客数の動向
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/
- ・ 観光庁 訪日外国人消費動向調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- ・ 外務省ホームページ
- ・ 総務省 産業連関表
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/
- ・ ロイター
<http://jp.reuters.com/investing/currencies>

別掲資料集

別掲資料1 Granger Causality Test

```
. vargranger
```

```
Granger causality Wald tests
```

Equation	Excluded	chi2	df	Prob > chi2
vis	cost	2.93	2	0.231
vis	ALL	2.93	2	0.231
cost	vis	.88369	2	0.643
cost	ALL	.88369	2	0.643

別掲資料2 vis (観光客数) の定常性テスト (ADF)

```
. dfuller vis
```

```
Dickey-Fuller test for unit root          Number of obs   =       36
```

Test Statistic	Interpolated Dickey-Fuller			
	1% Critical Value	5% Critical Value	10% Critical Value	
Z(t)	-2.671	-3.675	-2.969	-2.617

```
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.0792
```

```
. dfuller dvis
```

```
Dickey-Fuller test for unit root          Number of obs   =       35
```

Test Statistic	Interpolated Dickey-Fuller			
	1% Critical Value	5% Critical Value	10% Critical Value	
Z(t)	-5.077	-3.682	-2.972	-2.618

```
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.0000
```

別掲資料3 cost (旅行前支出) の定常性テスト (ADF)

. dfuller cost

Dickey-Fuller test for unit root Number of obs = 36

Test Statistic	Interpolated Dickey-Fuller		
	1% Critical Value	5% Critical Value	10% Critical Value
Z(t)	-3.675	-2.969	-2.617

MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.0536

. dfuller d.cost

Dickey-Fuller test for unit root Number of obs = 35

Test Statistic	Interpolated Dickey-Fuller		
	1% Critical Value	5% Critical Value	10% Critical Value
Z(t)	-3.682	-2.972	-2.618

MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.0000

別掲資料4 ホワイトノイズテスト

Portmanteau test for white noise

Portmanteau (Q) statistic =	10.3737
Prob > chi2(16) =	0.8464

別掲資料 5 項目別観光消費額

項目別観光消費額

(単位:円)

調査項目		2013/10-12				産業部門
		購入率	購入者単価	購入者数	購入費総額	
旅行前支出	パッケージツアー	28.7	171,119	48,299	8,264,894.473	32 対個人サービス
	往復航空(船舶)運賃	71.3	86,337	120,211	10,378,699.749	25 運輸
日本訪問中の 費目別支出	宿泊料金	64.3	43,360	108,408	4,700,587.429	32 対個人サービス
	飲食費	67.0	28,033	112,902	3,164,979.308	32 対個人サービス
	交通費	63.7	18,382	107,285	1,972,059.860	
	航空(日本国内移動)	2.0	27,415	3,370	92,393.640	25 運輸
	鉄道・モノレール・スキーリフト	57.7	15,719	97,174	1,527,476.607	25 運輸
	バス・タクシー	30.3	5,144	51,115	262,928.069	25 運輸
	その他交通費	2.7	19,864	4,494	89,261.544	25 運輸
	娯楽サービス費	21.0	7,762	35,387	274,672.524	
	現地ツアー・観光ガイド	2.7	4,526	4,494	20,336.835	32 対個人サービス
	ゴルフ場・テーマパーク	4.7	8,900	7,864	69,986.699	32 対個人サービス
	芸術鑑賞・スポーツ観戦	0.0	0	0	0	28 教育・研究
	美術館・博物館・動物園・水族館	10.7	2,867	17,974	51,527.779	28 教育・研究
	レンタル料(スポーツ用品・自転車など)	0.7	9,728	1,123	10,928.772	31 対事業所サービス
	その他娯楽サービス費	5.7	12,147	9,549	115,994.589	32 対個人サービス
	買物代	95.7	53,080	161,208	8,556,835.892	
	菓子類	76.0	16,716	128,068	2,140,805.251	03 飲食料品
	その他食料品・飲料・酒・たばこ	38.0	14,318	64,034	916,841.266	03 飲食料品
	カメラ・ビデオカメラ・時計	8.7	31,717	14,604	463,207.507	17 精密機械
	電気製品(パソコン・音響機器など)	6.0	14,439	10,111	145,982.209	14 情報・通信機器
	化粧品・医薬品・トイレタリー	48.0	21,123	80,885	1,708,510.219	06 化学製品
	和服(着物)・民芸品	11.3	11,017	19,098	210,391.098	04 繊維製品
	服(和服以外)・かばん・靴	40.0	24,233	67,404	1,633,417.557	04 繊維製品
	マンガ・DVD・アニメ関連商品	5.0	7,034	8,426	59,267.418	18 その他の製造工業製品
その他買物代	26.7	28,450	44,936	1,278,413.368	18 その他の製造工業製品	
その他	0.0	0	0	0	34 分類不明	
計		788.3	683,429	1,328,421	48,110,399.663	

消費動向・・・観光庁 訪日外国人消費動向調査 平成25年10月～12月期 集計結果

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouusa.html>

観光者数・・・日本政府観光局(JNTO) 日本外国人旅行者統計2013年10～12月 暫定値

http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/index.html

産業部門・・・総務省平成17年産業連関表の部門分類表

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/005index.htm

別掲資料 6 観光需要額

観光需要額

(単位:円)

産業部門	観光需要(購入者価格)	商業マージン率	運輸マージン率	生産者価格率	観光需要(生産者価格)	商業マージン額	運輸マージン額	観光需要合計(生産者価格)	輸入係数	国内自給率	観光需要合計(国内品)
03 飲料食品	3,057,646,518	0.311340	0.034462	0.654198	2,000,306,558	951,967,025	105,372,934	2,000,306,558	0.137250	0.862750	1,725,764,483
04 繊維製品	1,843,808,654	0.40116263	0.025108417	0.573729	1,057,846,407	739,667,130	46,295,117	1,057,846,407	0.484480	0.515520	545,340,980
06 化学製品	1,708,510,219	0.193617205	0.027436645	0.778946	1,330,837,457	330,796,973	46,875,789	1,330,837,457	0.151284	0.848716	1,129,503,043
14 情報・通信機器	145,982,209	0.282623657	0.007754361	0.709622	103,592,184	41,258,026	1,131,999	103,592,184	0.385647	0.614353	63,642,169
17 精密機械	463,207,507	0.285609517	0.011620936	0.692770	320,896,055	136,928,547	5,382,905	320,896,055	0.389652	0.610348	195,858,265
18 その他の製造工業製品	1,337,680,786	0.222771	0.034498	0.742732	993,537,705	297,996,432	46,146,648	993,537,705	0.130764	0.869236	863,618,741
22 商業	0	0	0	1.000000	0	0	0	2,499,041,754	0.007164	0.992836	2,481,138,619
25 運輸	12,350,759,609	0	0	1.000000	12,350,759,609	0	0	12,602,168,764	0.075239	0.924761	11,653,994,189
28 教育・研究	51,527,779	0	0	1.000000	51,527,779	0	0	51,527,779	0.017549	0.982451	50,623,518
31 対事業所サービス	10,928,772	0.003410656	0.000131573	0.996458	10,890,060	37,274	1,438	10,890,060	0.016242	0.983758	10,713,184
32 对个人サービス	16,336,779,333	0.000024	0.000012	0.999964	16,336,186,662	390,347	202,325	16,336,186,662	0.052026	0.947974	15,486,280,215
34 分類不明	0	0.02622518	0.015974876	0.957800	0	0	0	0	0.157918	0.842082	0
計	37,306,831,386				34,556,380,477	2,499,041,754	251,409,155	37,306,831,386			34,206,477,405

マージン率・・・総務省平成17年産業連関表の108部門購入者価格表を34部門に統合

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/005index.htm

輸入係数・・・総務省平成17年産業連関表の輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数表

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001019588&cycode=0>

別掲資料 7 直接効果

直接効果

(単位:円,人)

産業部門	生産誘発額	原材料投入額	付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用効果
01 農林水産業	0	661,568,261	0	0	0
02 鉱業	0	5,737,955	0	0	0
03 食料品	1,725,764,483	1,869,815,167	658,133,239	222,531,960	74
04 繊維製品	545,340,980	232,666,535	184,818,094	130,756,327	55
05 パルプ・紙・木製品	0	246,022,228	0	0	0
06 化学製品	1,129,503,043	625,000,262	301,764,050	112,292,005	16
07 石油・石炭製品	0	1,389,774,436	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	52,489,806	0	0	0
09 鉄鋼	0	8,213,038	0	0	0
10 非鉄金属	0	23,255,333	0	0	0
11 金属製品	0	109,355,415	0	0	0
12 一般機械	0	17,029,429	0	0	0
13 電気機械	0	12,057,977	0	0	0
14 情報・通信機器	63,642,169	5,319,869	15,220,719	8,443,816	1
15 電子部品	0	56,976,597	0	0	0
16 輸送機械	0	170,645,505	0	0	0
17 精密機械	195,858,265	13,630,899	76,788,085	48,566,175	9
18 その他の製造工業製品	497,593,286	419,434,559	196,777,432	121,066,983	30
19 建設	0	236,626,102	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	0	640,272,744	0	0	0
21 水道・廃棄物処理	0	436,977,868	0	0	0
22 商業	2,481,138,619	1,757,010,813	1,699,893,948	982,159,643	281
23 金融・保険	0	957,014,862	0	0	0
24 不動産	0	468,497,623	0	0	0
25 運輸	11,653,994,189	2,093,380,350	5,573,173,568	3,385,554,853	766
26 情報通信	0	638,951,637	0	0	0
27 公務	0	0	0	0	0
28 教育・研究	50,623,518	160,973,673	37,835,507	30,790,683	4
29 医療・保健・社会保障・介護	0	1,376,692	0	0	0
30 その他の公共サービス	0	78,132,978	0	0	0
31 対事業所サービス	10,713,184	2,352,651,529	6,366,280	3,491,560	1
32 対個人サービス	15,486,280,215	196,274,480	8,951,746,844	4,409,891,229	2,520
33 事務用品	0	61,234,748	0	0	0
34 分類不明	0	139,564,055	0	0	0
計	33,840,451,950		17,702,517,766	9,455,545,234	3,758

別掲資料 8 第一次生産波及効果

第一次生産波及効果

(単位:円,人)

産業部門	直接効果による原材料投入額	生産誘発額(国内)	付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用効果
01 農林水産業	661,568,261	564,846,015	298,485,785	58,778,732	213
02 鉱業	5,737,955	343,235	147,661	63,364	0
03 食料品	1,869,815,167	1,613,182,811	615,199,373	208,014,904	69
04 繊維製品	232,666,535	119,944,294	40,649,569	28,759,026	12
05 パルプ・紙・木製品	246,022,228	211,482,131	73,362,964	38,023,846	10
06 化学製品	625,000,262	530,447,848	141,717,273	52,735,628	7
07 石油・石炭製品	1,389,774,436	1,187,043,689	353,672,325	17,899,836	2
08 窯業・土石製品	52,489,806	48,461,776	21,288,319	10,573,671	2
09 鉄鋼	8,213,038	7,881,066	1,881,660	705,864	0
10 非鉄金属	23,255,333	16,294,506	3,763,965	1,958,427	0
11 金属製品	109,355,415	103,536,325	44,803,239	30,321,636	7
12 一般機械	17,029,429	15,110,764	5,274,944	3,242,045	1
13 電気機械	12,057,977	9,655,758	3,027,026	1,864,802	0
14 情報・通信機器	5,319,869	3,268,276	781,644	433,623	0
15 電子部品	56,976,597	41,067,740	10,961,487	7,264,340	1
16 輸送機械	170,645,505	158,816,932	30,583,495	19,501,506	3
17 精密機械	13,630,899	8,319,592	3,261,775	2,062,975	0
18 その他の製造工業製品	419,434,559	364,587,706	144,179,262	88,706,048	22
19 建設	236,626,102	236,626,102	109,236,009	83,479,975	21
20 電力・ガス・熱供給	640,272,744	640,229,411	278,743,748	70,760,712	7
21 水道・廃棄物処理	436,977,868	436,887,466	267,250,516	139,324,538	22
22 商業	1,757,010,813	1,744,424,326	1,195,151,424	690,531,016	198
23 金融・保険	957,014,862	945,484,613	602,520,852	263,208,617	38
24 不動産	468,497,623	468,487,269	400,291,785	15,066,509	4
25 運輸	2,093,380,350	1,935,877,553	925,775,441	562,383,981	127
26 情報通信	638,951,637	629,100,568	371,508,104	169,374,174	27
27 公務	0	0	0	0	0
28 教育・研究	160,973,673	158,148,774	118,198,798	96,190,643	13
29 医療・保健・社会保障・介護	1,376,692	1,376,636	826,672	653,296	0
30 その他の公共サービス	78,132,978	77,608,664	49,637,290	41,228,626	8
31 対事業所サービス	2,352,651,529	2,314,440,327	1,375,349,833	754,305,002	228
32 対個人サービス	196,274,480	186,063,025	107,552,561	52,983,524	30
33 事務用品	61,234,748	61,234,748	0	0	0
34 分類不明	139,564,055	117,524,340	18,863,632	3,162,095	1
計	16,137,933,426	14,957,804,284	7,613,948,431	3,513,562,982	1,077

別掲資料 9 経済波及効果及び一人当たり経済波及効果

経済波及効果

(単位:円,人)

	生産誘発額	付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用効果
直接効果	33,840,451,950	17,702,517,766	9,455,545,234	3,758
第一次生産波及効果	14,957,804,284	7,613,948,431	3,513,562,982	1,077
計	48,798,256,234	25,316,466,197	12,969,108,216	4,835

一人当たり経済波及効果

(単位:円,人)

	生産誘発額	付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用効果
直接効果	200,822	105,053	56,113	0.02
第一次生産波及効果	88,765	45,184	20,851	0.01
計	289,587	150,237	76,963	0.03

別掲資料 10 ビザ免除政策による経済波及効果

ビザ免除政策による経済波及効果

	生産誘発額(円)	付加価値誘発額(円)	雇用者所得(円)	雇用効果(人)
直接効果	87678720526	45866053657	24498889787	8732
第一次生産波及効果	38754726213	19727297349	9103529502	4366
計	126433446739	65593351006	33601982690	13098

ビザ免除政策による経済波及効果 (下限)

	生産誘発額(円)	付加価値誘発額(円)	雇用者所得(円)	雇用効果(人)
直接効果	30263169711	15831117944	8456031919	3014
第一次生産波及効果	13376573580	6809070023	3142172430	1507
計	43639743291	22640187967	11598053652	4521

ビザ免除政策による経済波及効果 (上限)

	生産誘発額(円)	付加価値誘発額(円)	雇用者所得(円)	雇用効果(人)
直接効果	145094266521	75900986848	40541746309	14450
第一次生産波及効果	64132876715	32645523590	15064886074	7225
計	209227143236	108546510438	55605909882	21675

別掲資料 11 数次ビザ導入政策による経済波及効果

数次ビザ導入施策による経済波及効果

	生産誘発額(円)	付加価値誘発額(円)	雇用者所得(円)	雇用効果(人)
直接効果	21872516081	11441841192	6111544028	2178
第一次生産波及効果	9667834649	4921212649	2270985414	1089
計	31540350730	16363053841	8382420527	3267

数次ビザ導入政策による経済波及効果（下限）

	生産誘発額(円)	付加価値誘発額(円)	雇用者所得(円)	雇用効果(人)
直接効果	6961674165	3641756162	1945207310	693
第一次生産波及効果	3077118081	1566343754	722818555.8	347
計	10038792246	5208099917	2667991200	1040

数次ビザ導入政策による経済波及効果（上限）

	生産誘発額(円)	付加価値誘発額(円)	雇用者所得(円)	雇用効果(人)
直接効果	36783362816	19241928743	10277882093	3663
第一次生産波及効果	16258553348	8276082628	3819152773	1832
計	53041916164	27518011370	14096851702	5495